

第45回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時 2005年11月15日（火）10：30～11：00
- 2．場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府
 戸谷参事官、森本企画官
 経済産業省
 核燃料サイクル規制課 小林総括安全審査官、広瀬安全
 審査官
- 4．議 題
 - （1）前回議事録の確認
 - （2）日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業
 の変更について（諮問）（経済産業省）
 - （3）近藤委員長の海外出張について
 - （4）その他
- 5．配布資料
 - 資料1 - 1 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工
 の事業の変更許可について（諮問）
 - 資料1 - 2 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所事業変更許可申請書の概要
 について
 - 資料2 近藤委員長の海外出張について
 - 資料3 第44回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 6．審議事項
 - （1）前回議事録の確認

事務局作成の資料3の第44回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承

された。

(2) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更について(諮問)(経済産業省)

標記の件について、経済産業省小林総括安全審査官より資料 1 - 1 及び 1 - 2 に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(前田委員) 今回の変更許可申請は、濃縮・埋設事業所から劣化ウランを払い出し、それを国産の MOX (混合酸化物) 燃料加工工場の粉末調整工程の確証試験に使うためとのことである。今日のご説明では、加工の事業に関する諮問ということで、「加工の能力」、「経理的基礎」について適切であるとしているが、これは法律に基づいておりよいと思う。ただ、原子力委員会としてこれを受けて考えるべき必要があると思うのは、これは国産 MOX 燃料加工工場の確証試験のために行われることであり、これにより技術が確証され、原子力政策大綱にも書かれている国内の MOX 燃料加工工場の建設が進められるので、この行為が原子力政策大綱の計画を進める上で必要ということである。我々はそういうことを念頭に置いて、これを受け取る必要があると思う。諮問そのものについては、法律上も資料 1 - 1 に書かれている判断で結構であると思う。

(近藤委員長) 今回の答申を作成する際に、これまで他の事業の変更許可申請における「我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の方針に沿ったものであること」といった記述との整合性を考慮し、検討することになるかと思う。

(齋藤委員長代理) 今後 MOX 燃料加工工場に関係するこういった変更許可申請はどのくらいあるのか。

(小林総括安全審査官) 六ヶ所村の MOX 燃料加工工場については、4 月に事業者から原子力安全・保安院に申請があり、現在安全審査中である。いずれ原子力委員会にも諮問させていただくことになる。

(近藤委員長) 多くの事業許可、設置許可においては、許可の基準として、「計画的遂行」と「平和利用」があるが、法律上、加工の事業については「加工の能力」と「経理的基礎」しか無い。前田委員の発言のポイントは、本件についても、原子力委員会として「計画的遂行」の観点から原子力政策大綱との整合性を判断するべきではないかということ。さらに、私がそ

れよりも大きい問題であると思うのは、「平和利用」の観点からのチェックが無いことである。濃縮施設の平和の目的との整合性についてこれだけ国際的な関心が高まっている折に、原子力委員会がそれについて一言も言わなくてよいのか。法律の要件からすれば必要なく、また、原子力委員会の活動として、法律で規定していないことについて判断を示すことが適切なのかという問題もある。従来から、保障措置や核物質防護の観点については、他の許可申請においても、実施段階の規制に関わり設置許可段階の規制には関わらないとして、諮問の際に直接にはご説明いただかないが、現在の国民の関心に答えるという意味で、諮問の際に追加でご説明いただいたり、委員から参考意見として申し上げるなどしてきた。その流れの中で、本件についても、「計画的遂行」、それから、後段規制の中で十分に担保されているに違いないとすべきところだが、濃縮プロセスの変更でもあることから、「平和利用」の観点についても、念押ししてよいのではないかとと思うので、これらについて答申を返すときに工夫をしたいと思う。

(戸谷参事官) 法律上の解釈について付言させていただく。原子炉等規制法の体系は、原子力基本法の体系の中にあるので、法律上明示的に許可要件になっていなくても、大前提として「平和利用」は担保されるべきである。なぜ明示的に書いてないかについての従来からの整理を申し上げますと、加工の事業については、加工の段階においてただちに燃料が利用されるわけではなく、いずれ、原子炉の中で燃料として利用されるとか、あるいは何らかの形で燃料物質が使用されるといった段階において、「平和利用」のチェックがなされることになっており、最終的な利用形態で「平和利用」が確認されることをもって、加工の段階ではあえて明示的に許可要件に入れる必要がないということである。

それから、「計画的遂行」の観点については、おそらく立法当時の経緯からこういう形になっているかと思うが、加工の能力が過大にならないことが実質的には計画的遂行と同じ意味合いがあるという解釈でこれまでやってきている。これらの点については、先程近藤委員長にご示唆をいただいたように、これまでのそういった解釈との整合性を勘案しつつ、答申でどこまで申し上げたほうがよいかについて、よくご相談させていただきたいと思う。

(前田委員) 安易な考え方かもしれないが、諮問そのものについては、法律上加工の事業に関する判断要件が2つあり、その判断要件どおりご説明をいただいたわけで、問題が無ければそのように返せばよいと思う。それから、原子力委員会として原子力政策大綱の今後の施行について評価してい

くという観点については、今回のこの行為は国産のMOX燃料加工工場を運開させる1つのステップなので、そのタイミング等が適切かという判断を原子力委員会の中で行い、適切であれば何もお返しせず、適切でないという判断であれば、別の方法で行政庁に何らかの意見を申し上げるということによいのではないかと思う。

(近藤委員長)そこは行政庁が民間の業に対してタイミングが適切か否かについて判断すべきなのかという少しやっかいな問題がある。それは事業者のリスクでやるべきであり、行政最小の原理で余計なことを言わないという考え方もあるからだ。政策論の中で妥当性を言うことはできるが、設置許可の中では、我々は「計画的遂行」という判断基準しか持っていない。我々の仕事が2つの面を持つことは認識し、両方ものを言うべきだと思うが、政策論と規制行政は区別したほうがよいのかなと思う。検討課題だと思う。

(齋藤委員長代理)言われるとおりであり、規制上は今回の答申内容でよいと思う。今回の変更は六ヶ所のMOX燃料加工工場の確証試験のためとのことだが、それについては、MOX燃料加工工場の全体の取組の中での今回の行為の位置付けや、今後何回くらいこういったことを行った上で円滑な運転に持っていくかについて、ここで規制の問題として議論するのではなく、別の場でご説明をしていただいた方がよい。我々の頭の中に計画的遂行に適っているかどうかを入れておくのも、政策の遂行を見ていく上で重要かと思う。

(近藤委員長)事業者はA案、B案、C案をそれぞれ試験してその中から選ぶかもしれない。また、この試験が失敗したらMOX燃料の利用が進まないというわけではない。どこまで我々が全体像を知り、官と民が相談しながらやるかということについて、我々が首を突っ込むとやりすぎになる可能性があるので丁寧にしなければならないと思う。原子力の施策遂行の議論の場でその背景としてお聞きすることは重要だと思うが、過去に特定の事象をある計画のキーエレメントに公的な場でしたために、そこにブレーキがかかったときに全体の計画が滞ってしまったこともあった。事業者には柔軟な計画を持ち、リスクを管理しながら最もうまくやれるようなことをやっていただき、我々はその全体について認識していればよいと思う。これはまさに原子力政策の議論そのものであり、今日の議論の枠を超えている。この件については、ご指摘いただいたことについて検討しつつ、答申案を作成したいと思う。

(小林総括安全審査官)今日ご指摘のあったMOX燃料加工工場については、

いずれ原子力委員会にも諮問させていただくが、今回はあくまでも劣化ウランを出荷するための変更許可の諮問であるので、MOX燃料加工工場の確証試験がどうあるべきかといったことについては、別な場で議論するものであると思う。

(3) 近藤委員長の海外出張について

標記の件について、内閣府戸谷参事官より資料2に基づいて、説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) 出席される第6回日米原子力ワークショップの議事日程はどのようなものか。

(近藤委員長) 簡単に言うと、第1セッションは日米のエネルギー政策について、2番目が研究開発政策について、3番目は原子力発電事業について行われる。

(町委員) 主催者はどこか。

(近藤委員長) WP & A (Washington Policy & Analysis) である。渡航目的は本来、我が国の原子力政策大綱が定まった時点で米国の原子力関係者と意見交換を行うことであったが、たまたまこの時期に行われるワークショップに出席し、集まってくる米国の関係者と会談することとなった。その他、できればエルバラダイ構想に関わる問題等について議論する時間をもちたいと考えている。

(4) その他

- ・事務局より、11月22日(火)に次回定例会議が開催される旨、報告があった。